

2019年度第2四半期決算 会社説明会



2019年11月12日
四国電力株式会社

本日のテーマ

1. 2019年度第2四半期決算ハイライト
2. 収益拡大に向けた発電事業における取り組み
3. 経営目標の達成に向けた進捗状況

1. 2019年度第2四半期決算ハイライト

2019年度第2四半期決算ハイライト

【連結】

(億円)

	実績	前年差	ポイント
売上高	3,732	145	小売販売電力量の減少 卸販売電力量の大幅な増加 等
営業費用	3,396	▲ 75	伊方発電所3号機の稼働による 需給関連費（燃料費＋購入電力料）の減少 等
営業利益	336	221	—
経常利益	324	203	—
親会社株主に帰属する 純利益	233	156	—

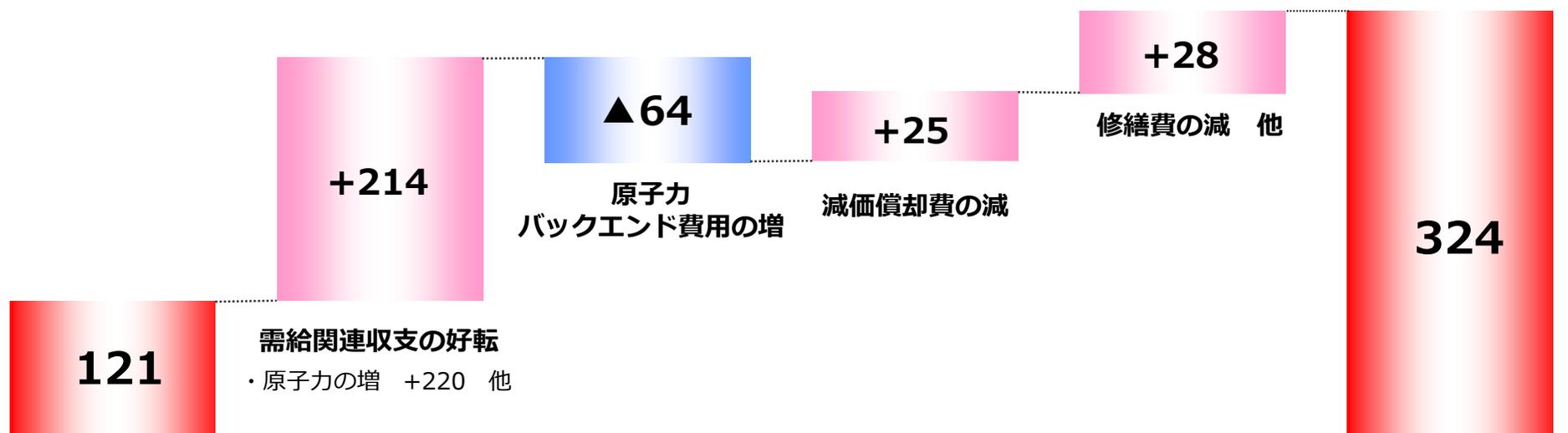
経常利益 前年度との差異内訳

【連結】

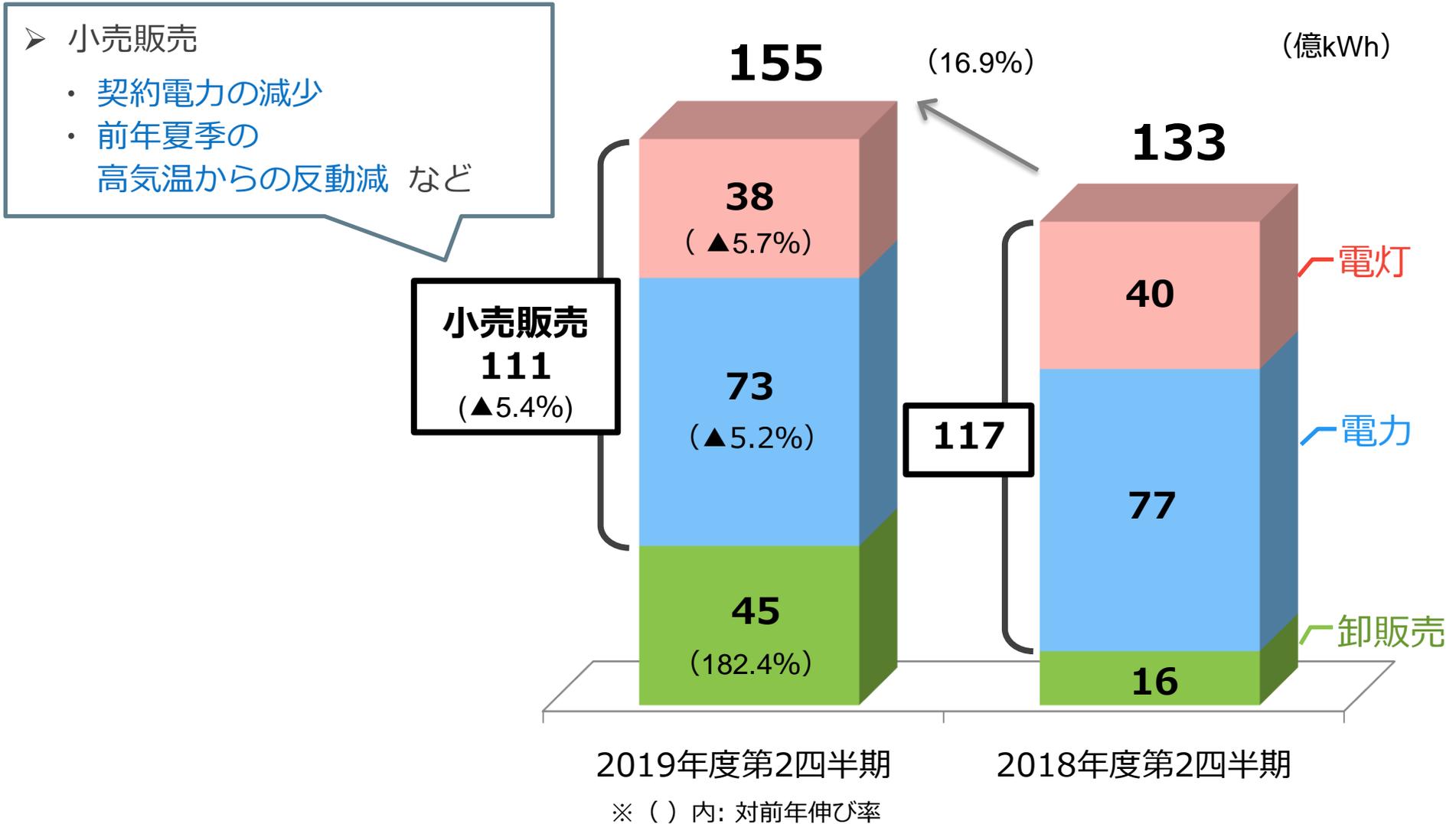
(単位：億円)

2018年度
第2四半期

2019年度
第2四半期



総販売電力量



<平均気温>

夏季 6-9月

25.9 °C



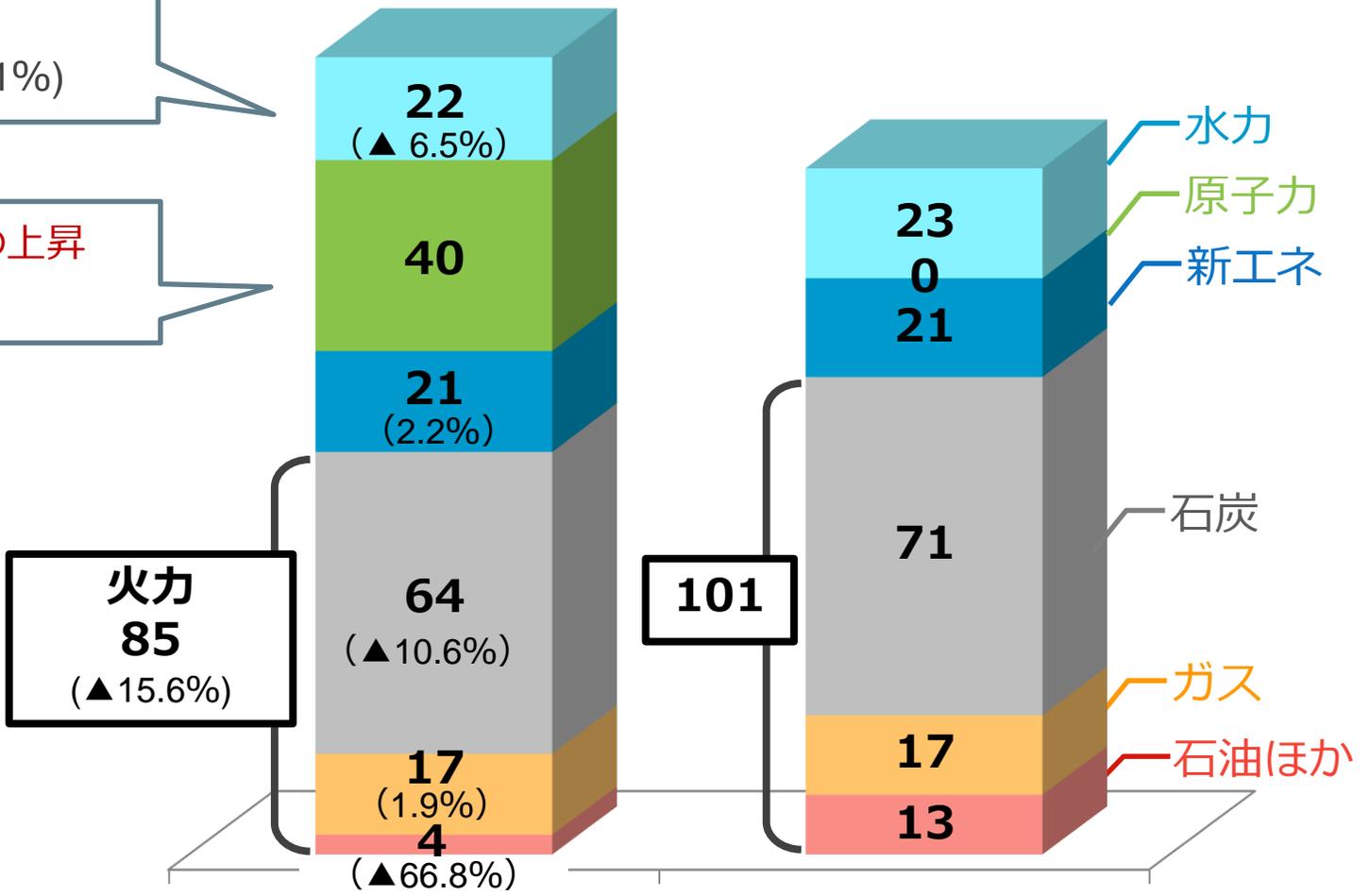
26.3 °C

発電電力量

(億kWh)

➤ 出水率の低下
(110.3 % → 105.1%)

➤ 伊方3号機利用率の上昇
(0% → 102.7%)



2019年度第2四半期

2018年度第2四半期

※ () 内: 対前年伸び率

キャッシュ・フロー

(注)プラスは収入、▲は支出

(億円)

		2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	324	121	
	減価償却費	294	319	
	その他	▲130	▲617	
	(未払費用・買掛金の減)	(▲170)	(▲215)	
	(未払税金の増減)	(54)	(▲108)	
	計	487	▲175	662
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲397	▲391	
	投融资	▲70	▲25	
	計	▲468	▲416	▲52
フリー・キャッシュ・フロー		19	▲592	611
財務 キャッシュ・フロー	配当金支払額	▲31	▲31	
	社債・借入金増減額	▲27	288	
	自己株式取得額	▲2	▲0	
	計	▲60	254	
手元資金の増減額		▲43	▲338	

	(億円)		
	2019年度 第2四半期末	2018年度末	増 減
資 産	13,574	13,539	35
（うち事業用資産）	(8,343)	(8,282)	(61)
（うち投資等）	(4,059)	(4,067)	(▲ 8)
負 債	10,179	10,327	▲148
（うち社債・借入金）	(7,015)	(7,042)	(▲ 27)
（うち未払費用等）	(3,164)	(3,284)	(▲120)
純 資 産	3,394	3,211	183
（うち利益剰余金）	(1,904)	(1,702)	(202)
自己資本比率	24.9%	23.6%	—

2019年度業績予想

【連結】

(億円、%)

	2019年度 (予想)	2018年度	前年差	伸び率
売上高	7,340	7,372	▲32	▲ 0.4
営業利益	250	257	▲ 7	▲ 2.8
経常利益	240	251	▲11	▲ 4.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	169	1	0.0
1株当たり当期純利益	83円	83円	0円	—

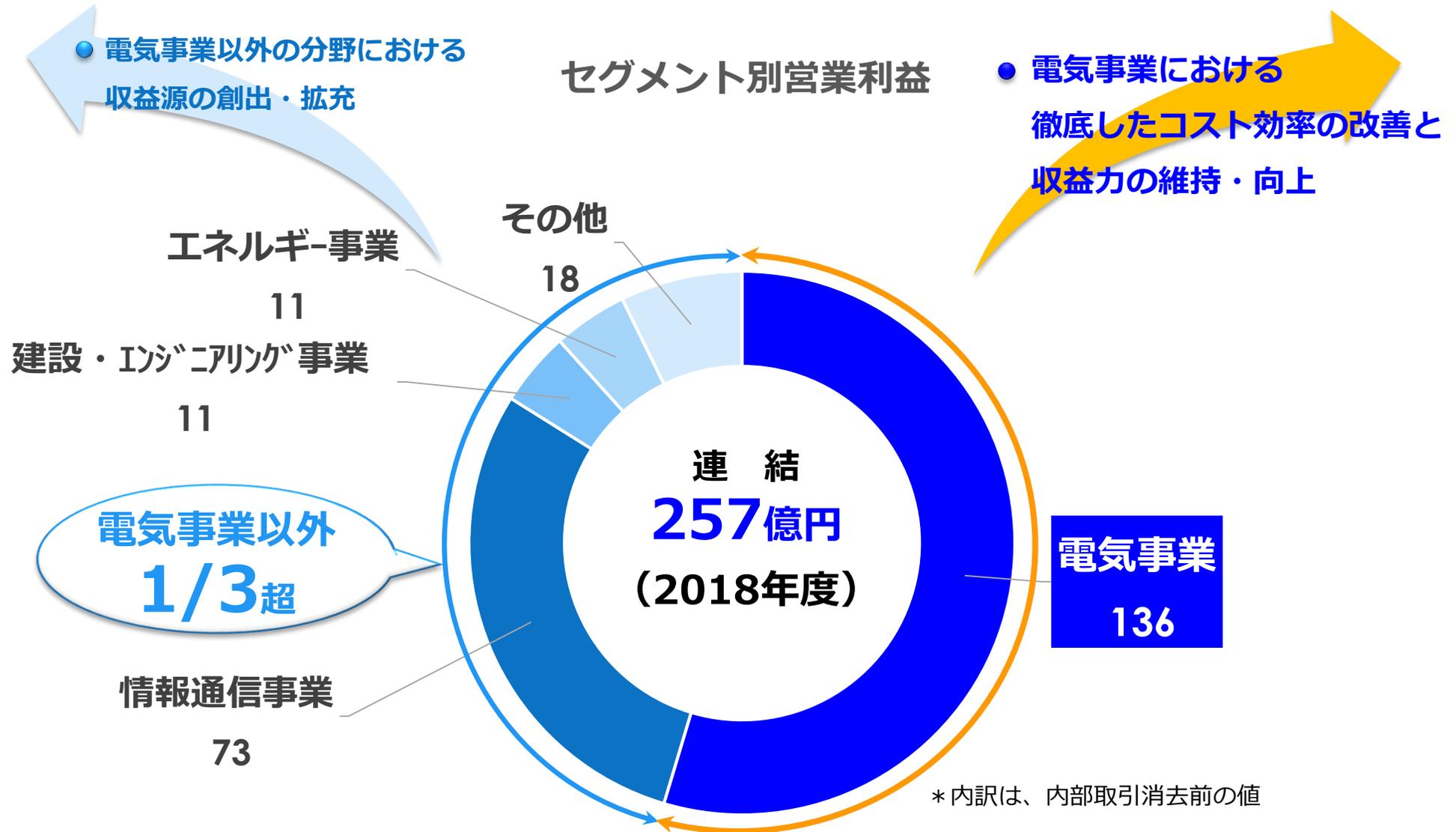
2019年度配当予想

1株当たり配当金

	2019年度	2018年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円 (予想)	15円
合 計	30円 (予想)	30円

2. 収益拡大に向けた発電事業における取り組み

四国電力グループの事業構成



収益拡大に向けた発電事業における取り組み方針

再生可能エネルギーの 最大活用

- 国内外におけるグループ一体となった導入拡大
- 導入拡大に向けた需給運用・系統面での対策

供給設備の 安全・安定稼働

- 伊方発電所の安全・安定運転
- 供給信頼度の維持・向上

収益拡大

供給設備の 高効率化・経年化への 対応

- 西条発電所1号機のリプレース（USC化）
- 火力発電所の定期事業者検査の時期延伸
- 阿南発電所1・2・4号機の休廃止
- 伊方発電所1・2号機の廃止

新市場の有効活用

- ベースロード市場・非化石価値取引市場・容量市場における収益拡大

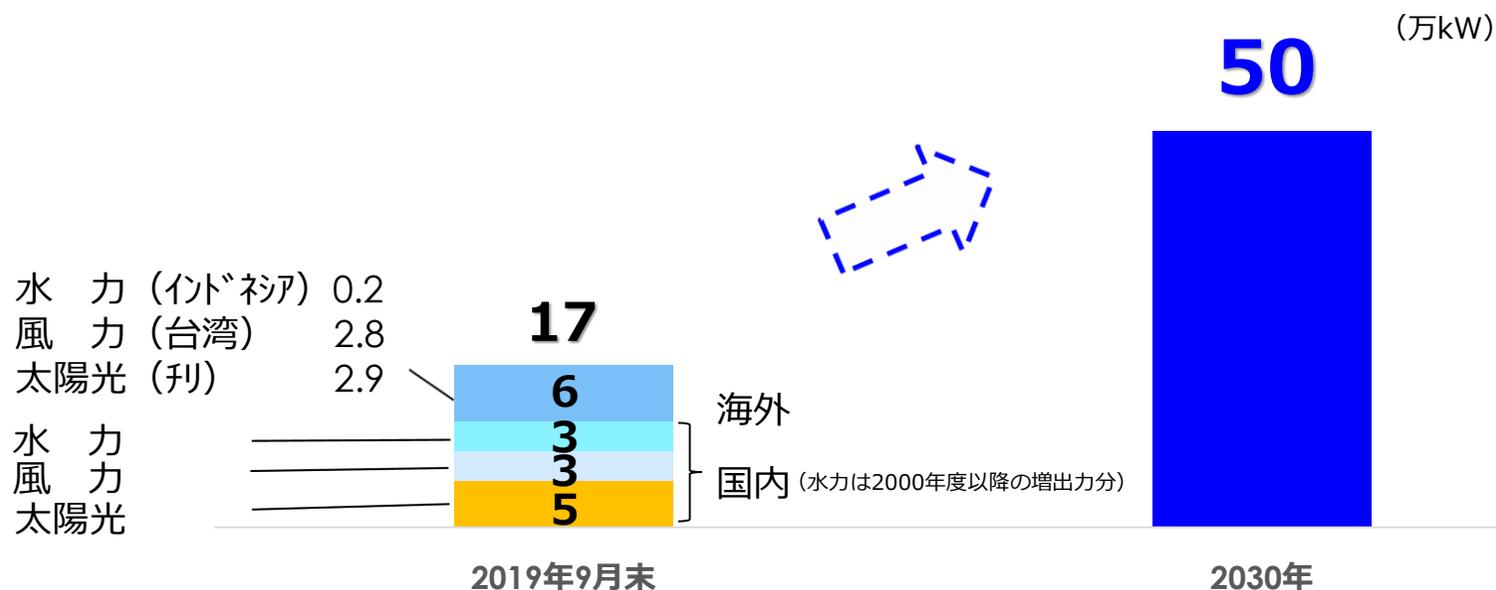
再生可能エネルギーの導入目標

グループ一体となり、国内外で、
再生可能エネルギー電源の
開発に向けた取り組みを積極的に展開

2030年までに50万kW

の開発を目指す

[国内外における再生可能エネルギーの導入量・開発容量]



* 海外：当社持分容量（今後運転を開始する予定の案件を含む）

* 国内：グループ各社の出資比率に基づく導入量

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組み

1

水力発電所の出力増強・新規開発

- ◆ 設備更新の機会を捉えた高効率水車の採用
- ◆ 新規開発構想の検討

[2000年度以降の出力増強]

増出力 : 約**3**万kW

増加電力量 : 約**7**千万kWh

[久万高原町における新規開発構想の概要]

河川名	前川流域（仁淀川水系）
開発候補地点	愛媛県上浮穴郡久万高原町黒藤川
型式	流れ込み式
最大出力・年間発電電力量	1,900kW・7.9百万kWh

2

グループ各社における再生可能エネルギーの導入拡大

- ◆ 四電エンジニアリング(株)をはじめとするグループ各社における取り組みの推進
- ◆ EPC・O&Mを通じた参画案件の拡大

[四電エンジニアリングの受注実績]

◆ 風力発電所関連工事（2019年9月末現在）

件数	47件（内、EPC 25件）
総出力	約88万kW（風車容量ベース）
基数	447基

*EPC：設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）

*O&M：運用（Operation）、保守（maintenance）

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組み

3

海外における再生可能エネルギーの導入拡大

◆ 既存案件の着実な遂行と新規案件の開発

[既存案件の概要]

事業名 (地域：発電容量)	ウアタコンド 太陽光発電事業 (チリ：9.8万kW)	ユンリン 洋上風力発電事業 (台湾：64万kW)	バタントル3 水力発電事業 (インドネシア：1万kW)
当社持分容量 (出資比率)	約3万kW (30%)	約3万kW (4.4%)	約0.15万kW (15%)
販売先	卸電力市場	台湾電力公司	インドネシア電力公社
共同出資者	双日ほか	wpdグループ、双日、 C&Cインバースメント、JXTGエネルギー	三井物産、 テレグラ・アジア・インフラ社
全面運転開始時期	2019年9月	2021年（予定）	2020年（予定）



世界トップクラスの日射量を活かした、
砂漠での太陽光発電（チリ）

伊方発電所における特定重大事故等対処施設の設置

■ 設置期限：2021年3月22日（本体設備の工事計画認可の5年後）

■ 工期短縮に向けた主な取り組み

1

工事計画認可の着実な取得

[工事計画認可申請の状況]

	申 請	認 可
1 分割目	2017年12月 7日	2019年 3月25日
2 分割目	2018年 3月16日	審査継続中
3 分割目	2018年 5月11日	
4 分割目	2018年 8月13日	2019年10月10日
	補正：2019年 7月11日	
5 分割目	2019年 7月11日	審査継続中

2

次回定検から開始予定であった工事の着工時期の前倒し

3

建屋工事・機電工事の並行作業
昼夜作業・休日作業の実施

火力発電所の高効率化に向けた取り組み

1

西条発電所1号機のリプレース

◆ 高効率な超々臨界圧機（USC）へのリプレース工事の着実な遂行

[リプレース計画の概要]

	現行1号機	新1号機
出力	15.6万kW	50万kW
電源種別	石炭火力	
熱効率※	約39% (約38%)	45%以上 (43%以上)
運転開始時期	1965年11月	2023年6月(予定)

※ 熱効率欄上段は低位熱効率、下段()内は高位熱効率を示す。

[工事の進捗状況]



主機ヤード
(2019年10月23日時点)

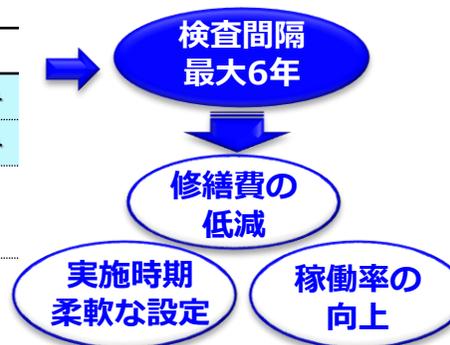
2

定期事業者検査の時期延伸

◆ 柔軟で効率的な運用に向けた、新たな安全管理検査制度のもとでのシステムS評価の順次取得

[システムS評価取得に向けた対応状況]

ユニット	対応状況
坂出發電所3・4号	2018年4月5日 S評価取得済み
坂出發電所2号	2019年6月14日 S評価取得済み
阿南発電所3号	2020年度上期 受審予定
橘湾発電所	
西条発電所2号	2020年度下期 受審予定
坂出發電所1号	



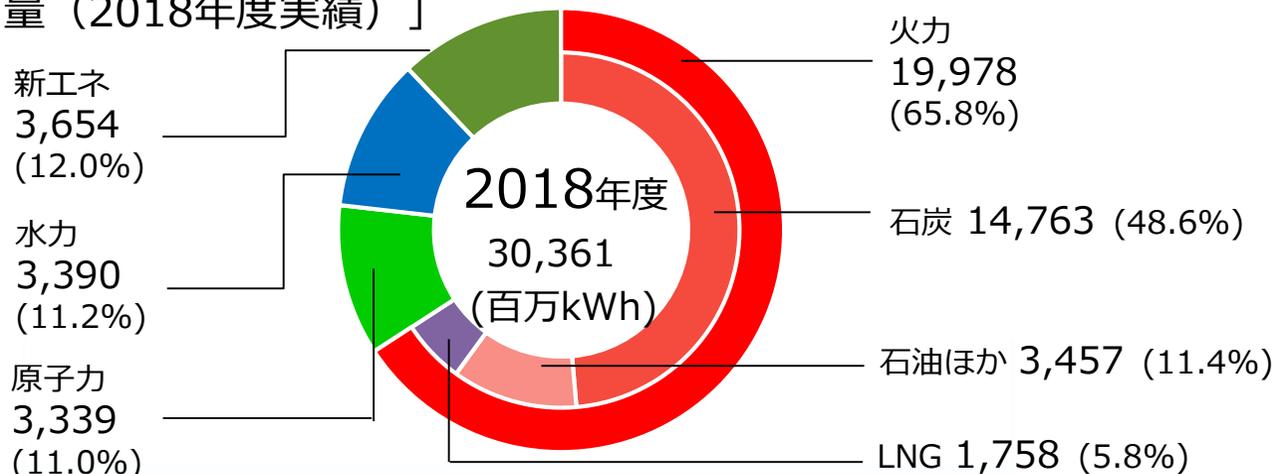
<参考> 新たな安全管理検査制度の概要

評価	定期検査間隔		審査項目		
	ボイラ	蒸気タービン	継続的な検査実施体制	運転管理	高度な運転管理
S	6年以内	6年以内	○	○	○
A	4年以内	4年以内	○	○	—
B	2年以内		○	—	—

新市場の有効活用

競争力とバランスに優れた電源構成

[発受電電力量 (2018年度実績)]



ベースロード電源

約**6割**

非化石電源

約**3割**

ベースロード市場

2019年7月 取引開始

非化石価値取引市場

2018年 5月 取引開始 (FIT)
2020年11月 取引開始 (非FIT)

容量市場

2020年11月 取引開始

収益機会の拡大



固定費回収

3 . 経営目標の達成に向けた進捗状況

経営目標の達成に向けた進捗状況

■ 経営目標（連結）

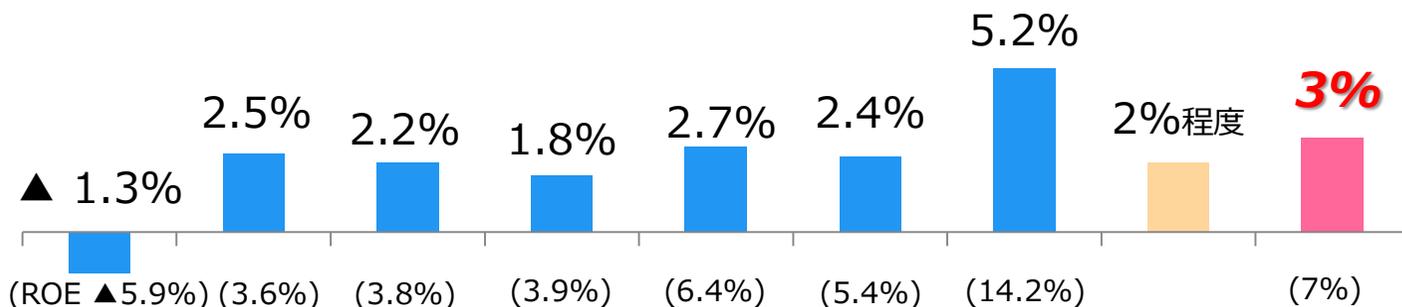
原子力の全台停止に伴う
経営課題の克服

持続的成長を目指した
収益力の変革

2011～13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 19年度 20年度
平均 第2四半期 (見通し) (目標)

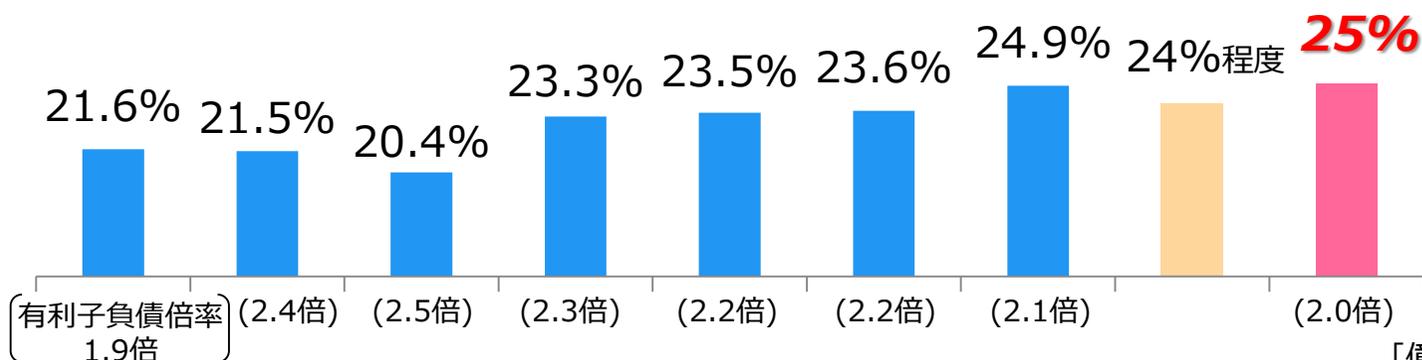
ROA

**2020年度
3%程度**
(ROE : 7%程度)



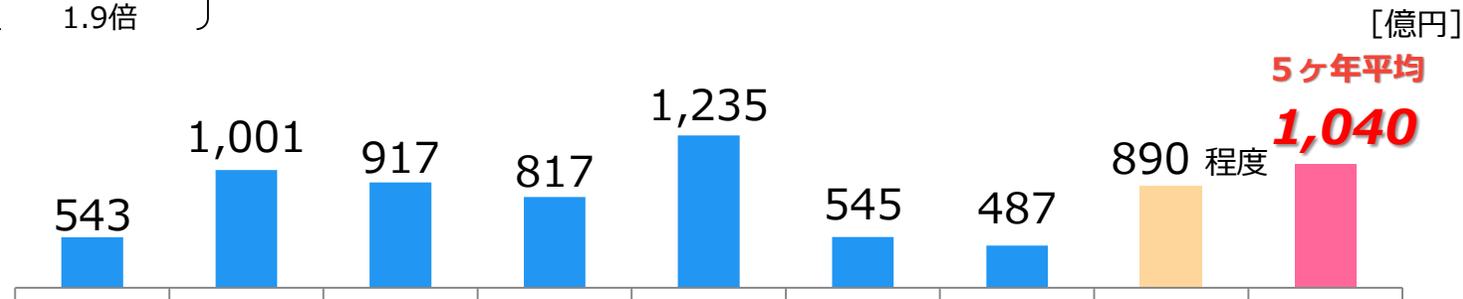
自己資本比率

**2020年度末
25%以上**
(有利子負債倍率: 2.0倍以下)



営業キャッシュ・フロー

**5カ年累計
5,200億円以上**



※ ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

株主還元目標

基本方針

「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし
配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境
などを総合的に勘案のうえ判断してまいります。

目指すべき目標

1株当たり配当額 **50円**

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と
安定的な収益の確保等を前提に、
1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。